

農林水産業・食品産業に関する
ESG地域金融実践ガイドンス
＜第4版＞

令和7年3月
農林水産省

まえがき – 本ガイダンス策定の趣旨

持続可能な経済社会づくりに向けた動きが急速に拡大する中、長期的な視点を持ちESG (Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)の非財務的要素にも配慮することで社会課題の解決と成長の同期を目指す金融のあり方が注目されている。

地域金融の領域では、近年、環境省による「ESG地域金融実践ガイド」(以下「実践ガイド」という。)の公表等の促進策を通じて、先駆的な事例も見られるようになっており、地域の基幹産業である農林水産業・食品産業を対象とした取組の更なる進展が期待される場所である。

本ガイダンスは、こうしたことを踏まえ、「実践ガイド」の基本的なコンセプトを踏襲しながら、関係者により具体的なイメージをもっといただけるように農林水産業・食品産業に特有の課題、実践例などの整理を行ったものであり、第4版では、ESG地域金融の関連プロジェクトや活用可能な支援措置について、内容の改善と充実を図った。

地域金融機関におかれては、本ガイダンスを、具体的な融資対象テーマの掘り起こしや案件組成はもとより、農林水産業・食品産業の事業者とのコミュニケーションツールとしても活用し、ESG地域金融の実践に役立てていただければ幸いである。

農林水産省 経営局 金融調整課

(令和3年度調査委託事業事務局 株式会社日本総合研究所)

(令和4年度・5年度調査委託事業事務局 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

目次

基礎編

第1章 ESG地域金融の概要 4

「ESG地域金融とは何か」や取り組むことのメリットを知りたい方はこちら

第2章 農林水産業・食品産業の課題や取組 9

農林水産業・食品産業とESG地域金融
産業動向に関するデータ
ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組
みどりの食料システム戦略
「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト
活用可能な支援措置（P23～32、担当部署問い合わせ先一覧P52～54）

農林水産業・食品産業の産業動向やESG要素との対応、活用可能な政府の支援措置を知りたい方はこちら

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組<詳細版> . . . 別表

実践編

第3章 ESG地域金融の実践事例 33

事例サマリー

金融機関の具体的な取組事例を知りたい方はモデル事例集、実践事例集へ

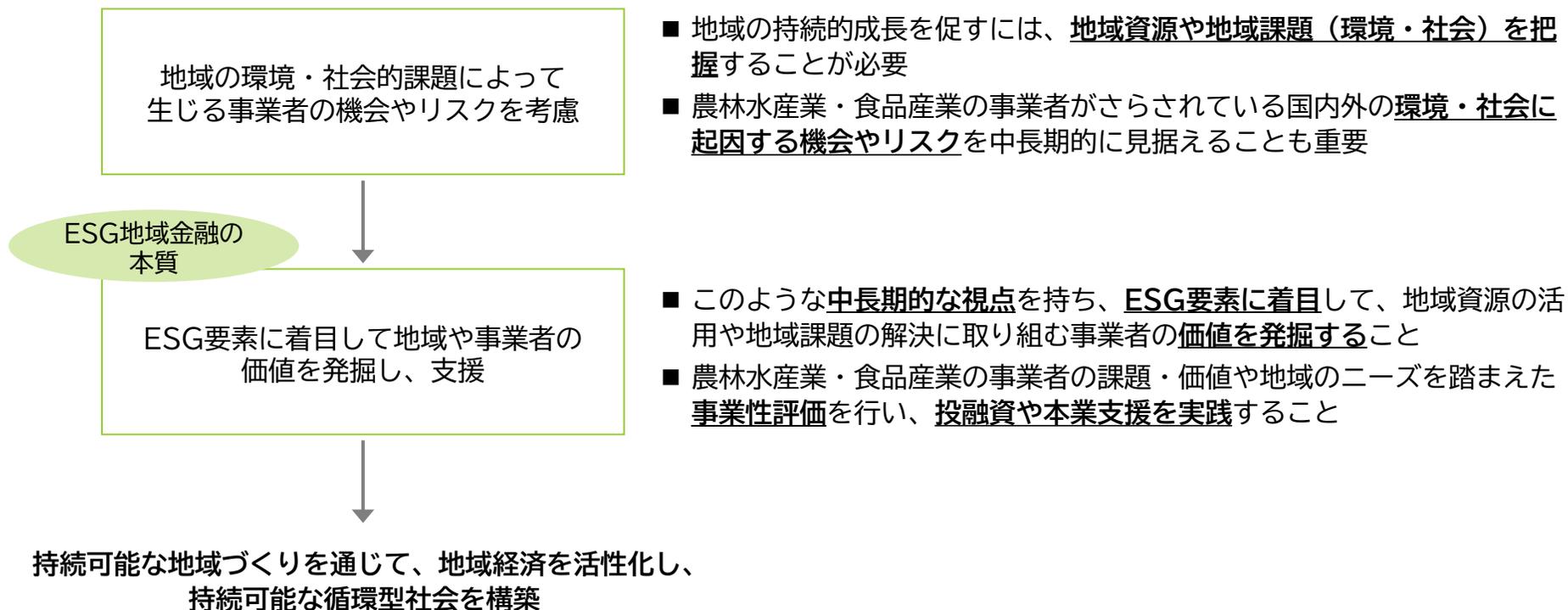
第4章 対象事業の価値向上に向けた支援（実践のポイント） . . . 36

基礎編や取組事例を踏まえて実践のポイントを知りたい方はこちら

第1章 ESG地域金融の概要

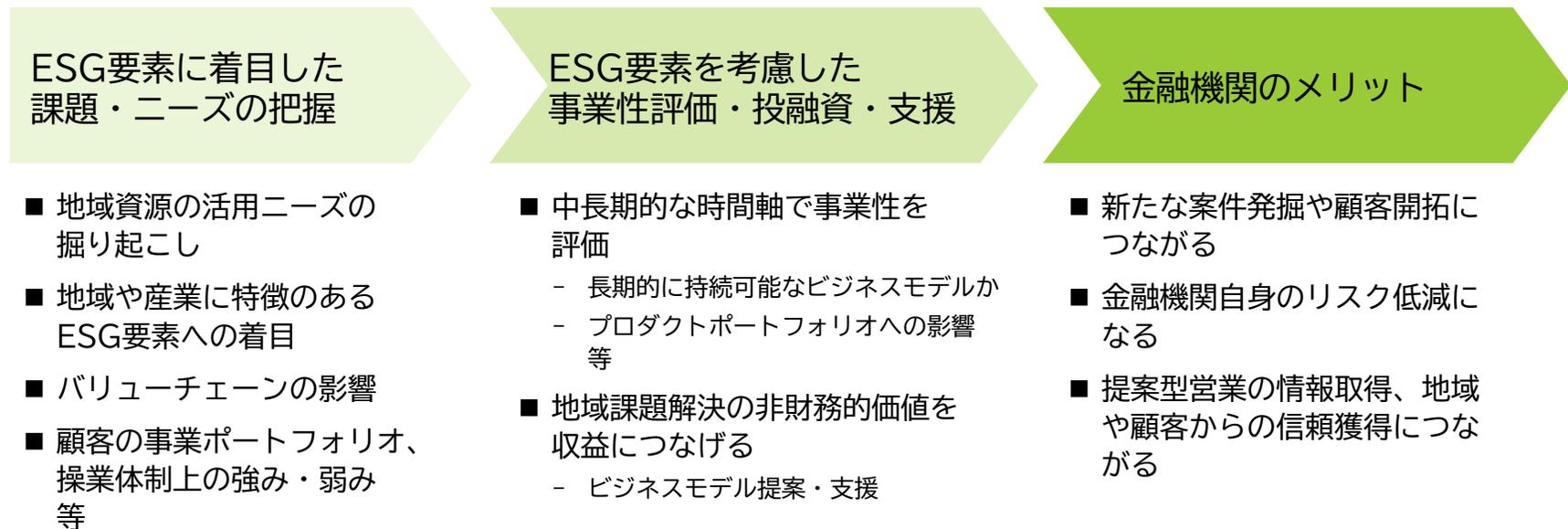
ESG地域金融とは何か

- ESG地域金融とは、ESG(環境、社会、ガバナンス)の要素を考慮した事業性評価に基づく投融資・本業支援である。
- その本質は、これまでも地域や農林水産業・食品産業の事業者の課題解決に向けて地域金融機関が実践してきた取組に内在していると言える。



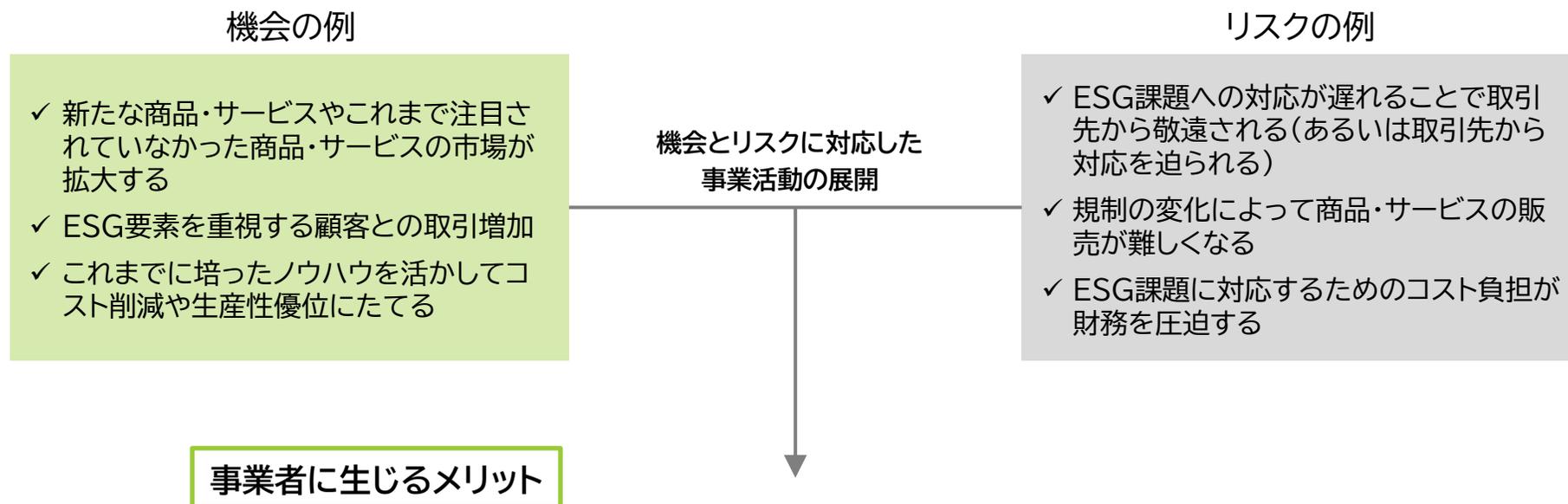
地域金融機関として取り組むメリット

- ESG要素に着目し、農林水産業・食品産業の環境面や社会面での課題解決にまつわるビジネス機会（アップサイド）を把握することは、**新たな案件発掘**や**顧客開拓**につながる。
- 農林水産業・食品産業の持続可能性に係るリスク（ダウンサイド）を中長期的な時間軸で考慮し、その軽減を図ることは、結果として**地域金融機関自身の信用リスク軽減**になる。
- 行政機関等と連携して地域資源の活用可能性を掘り起こし、リスクと機会の両面を検討することは、事業者に対する**提案型営業の情報取得**につながり、また、こうした提案型営業は**地域や顧客からの信頼獲得**にもつながる。



事業者が生じるメリット

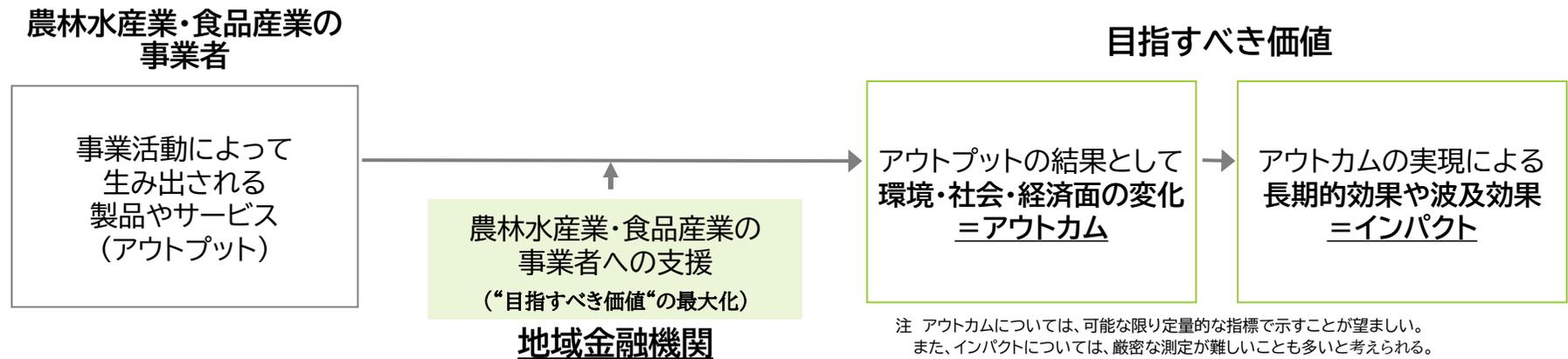
- 農林水産業・食品産業の事業者の立場では、機会とリスクを認識してこれらに対応した事業活動を行うことで、取引関係の維持・拡大、雇用人員の確保などを通じ、長期的かつ持続的な事業展開が可能になるというメリットがある。



- 取引先からの評価が高まり、取引関係の維持・拡大が期待できる
 - 新商品やサービスによって事業を拡大できる
 - 労働環境改善による雇用人員の確保や事業承継が容易になる
 - コスト削減(もしくは増加抑制)、生産性向上が可能になる など
- ⇒ 長期的かつ持続的な事業展開が可能になる

持続可能な地域の実現につながるアウトカム・インパクトの把握

- 持続可能な地域の実現には、経済面に、環境面、社会面を加えた3つの側面での持続可能性の向上が必要。
- 農林水産業・食品産業の事業活動がもたらす、3つの側面での、ポジティブな変化(アウトカム)、長期的効果や波及効果(インパクト)が重要であり、それらがESG地域金融の“目指すべき価値”と言える。
- こうした価値を創出する過程を的確に把握することで、地域金融機関として支援を行う意義を明確にし、目指すべき価値の最大化に向けて取り組むことが期待されている。



地域金融機関が
こうした価値創出に
取り組む意義



- ✓ アウトカムやインパクトを考慮した中長期的な志向による、適切なリスク・リターンへの追求
- ✓ “目指すべき価値”への貢献による、社会的支持の獲得・競争力向上



- ✓ “目指すべき価値”の最大化による地域社会のサステナビリティ向上
- ✓ 農林水産業・食品産業の事業者は、アウトカムやインパクトの創出を目指した取組により、新規ビジネス機会の獲得や他社との差別化を実現し、持続的成長につながる

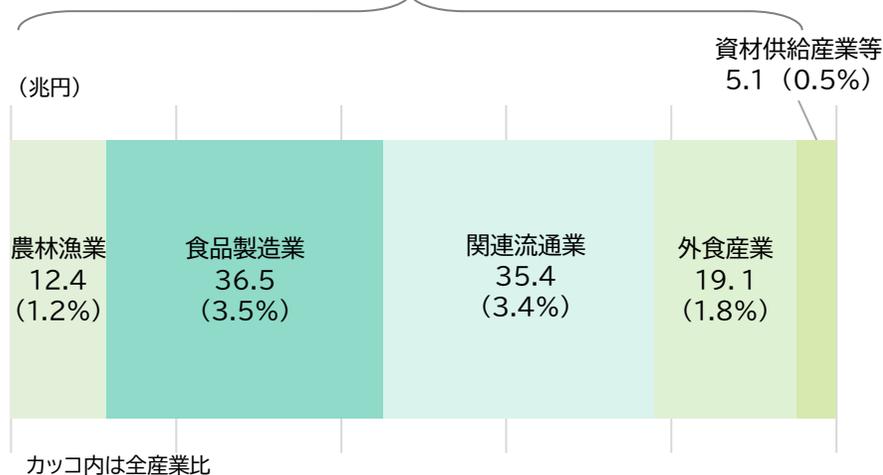
第2章 農林水産業・食品産業の課題や取組

農林水産業・食品産業とESG地域金融

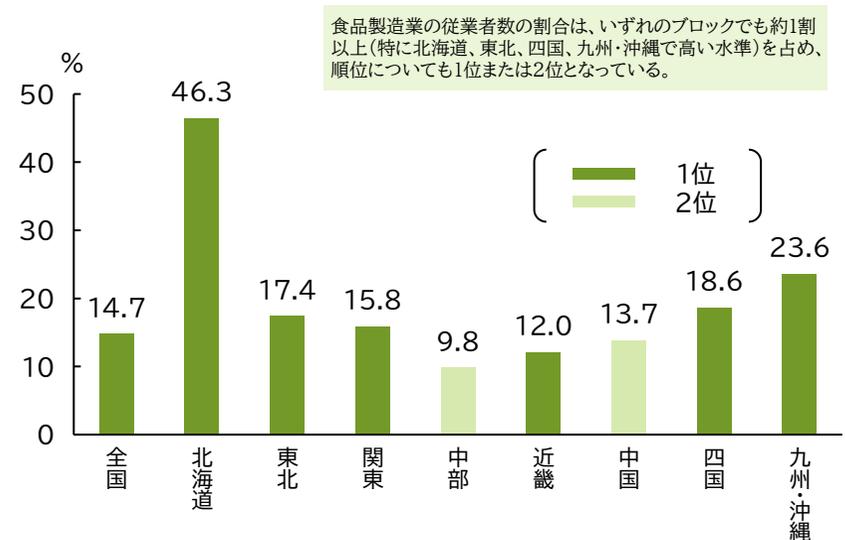
- 農林水産業・食品産業は、国内生産額が108.5兆円で全経済活動(1,035兆円)の10.5%を占め、雇用についても全製造業に占める食品製造業の従業員数の割合が14.7%と第1位であるなど、地域の基幹産業である。
- 地域金融機関には、次ページ以降（P.11-14）に示す産業の動向も参考にしつつ、ESG地域金融の実践を通じて、農林水産業・食品産業における成長性と持続性の両立を目指す経営を後押しする役割を期待。
- 農林水産省ではバリューチェーンの各段階の事業者の取組に対する支援措置（P.23-32）を講じており、地域金融機関による支援と連携して活用することが可能。また、取組テーマの設定や評価の材料として、関連施策の考え方やKPIが役立つ可能性がある。

農林水産業・食品産業の国内生産額（全国、令和3年）

全体 108.5兆円(全産業1,035兆円の10.5%)



全製造業の従業者数に占める食品製造業の従業者数の割合と順位（ブロック別、平成30年）



注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格(生産者価格(消費税を含む。))で評価したものである。

注2：国内生産額の割合(%)は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。

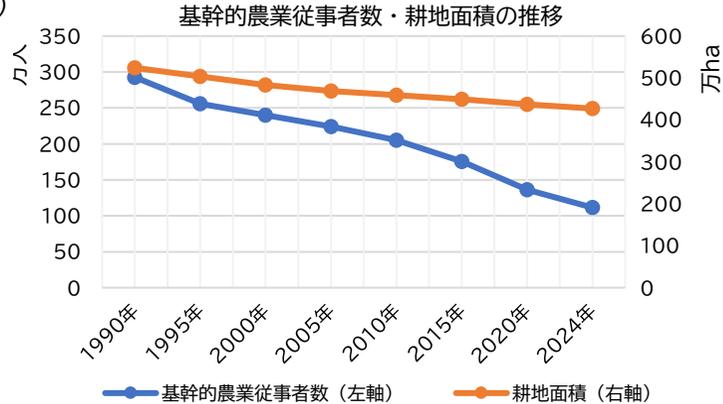
注3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業(卸売、小売)及び運輸業の値。

出所：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」

農業の動向

農業従事者数の推移

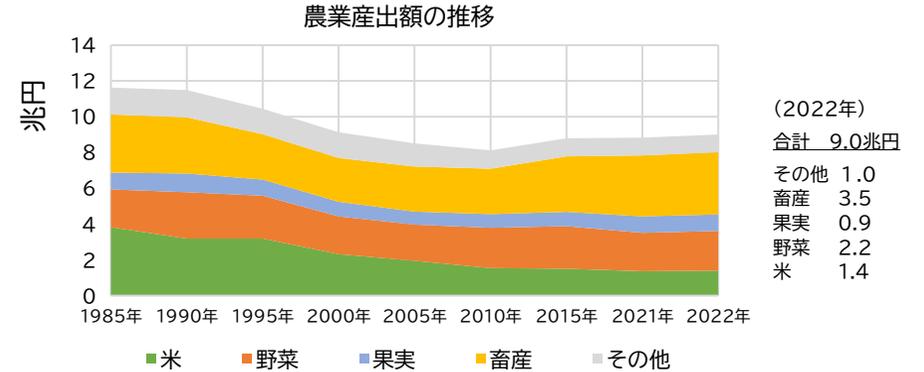
- 基幹的農業従事者（ふだん仕事として自営農業に従事する者）は2024年に111万人と減少が続いているが、耕地は従事者ほどは減少せず（＝大規模化進む）



出所:農林水産省「農業構造動態調査」「耕地及び作付面積統計」

農業産出額の推移

- 近年は、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組が進められてきたこと等を主たる要因として増加傾向で推移



出所:農林水産省「生産農業所得統計」

スマート農業

- ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用したスマート農業技術により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待

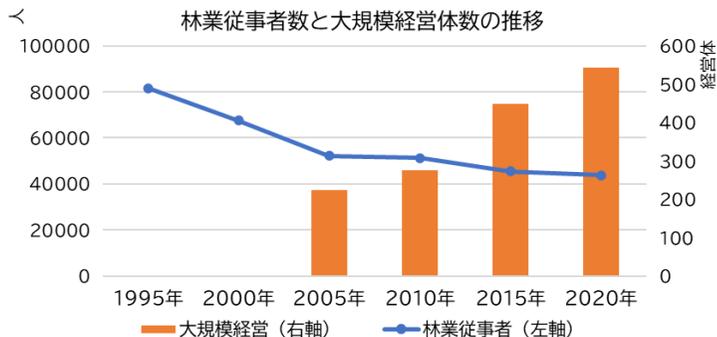
自動運転	作業軽減	センシング/モニタリング	環境制御	経営データ管理	生産データ管理
<p>ロボットトラクタ</p> <ul style="list-style-type: none"> 有人-無人協調システムにより、作業時間の短縮や1人で複数の作業が可能 (例: 無人機で耕耘・整地、有人機で施肥・播種) 1人当たりの作業可能面積が拡大し、大規模化に貢献 <p>自動操舵システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動で正確に作業できるため、大区画の長い直線操作などでも作業が楽になる。非熟練者でも熟練者と同程度の精度、速度で作業が可能 作業の重複幅が減少し、単位時間当たりの作業面積が約10~25%増加 <p>リモコン草刈機</p> <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地等での除草作業で使用可能な、リモコンにより遠隔操作する草刈機 	<p>収穫センサ付きコンバイン</p> <ul style="list-style-type: none"> 収穫と同時に収量・水分量等を測定し、ほ場ごとの収量・食味等のばらつきを把握 翌年の施肥設計等に役立てることが可能 <p>水管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ほ場の水位・水温等を各種センサーで自動測定し、スマートフォン等においていつでもどこでも確認が可能 	<p>ハウス等の環境制御システム</p> <ul style="list-style-type: none"> データに基づきハウス内環境を最適に保ち、高品質化や収量の増加、安定化が可能 	<p>経営・生産管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ほ場や品目ごとの作業実績を見える化 記録した情報をもとに、生産コストの見える化や栽培計画・方法の改善、収量予測等に活用可能 機能を越えた安価な製品から、経営最適化に向けた分析機能等が充実した製品まで幅広く存在 	<p>家畜の生体管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 牛の分娩兆候や反芻状況、生乳量などの情報を一元管理 	

出所:農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について」

林業の動向

林業従事者数の推移

- 伐採・造材等の従事者はほぼ横ばいだが、育林従事者数は減少
- 1万㎡以上の素材生産を行う経営体が増加するなど、規模拡大が進行



出所:農林水産省「農林業センサス」
総務省「国勢調査」

スマート林業

- 労働負荷の軽減や、災害発生率の低減が求められており、ICTや新たな機械開発など先端技術を活用したスマート林業を推進

(例1) 作業機による傾斜地での下刈り

1台のベースマシンで傾斜30度まで下刈り等を行うことが可能な乗用型造林作業機が製品化されている



(例2) 自動化機械を活用した架線集材方式

○自動化機械を活用した架線集材方式

従来は人が行っていた、荷掛け・搬出・荷外しの作業を自動化 (AI画像解析による伐倒木の認識・荷積み、AIによる集材機の制御等)



AI画像解析により、伐倒木を自動で認識して荷積み



AIが集材機を制御して自動で搬出



遠隔操作やAI制御が可能な油圧・電子式の集材機

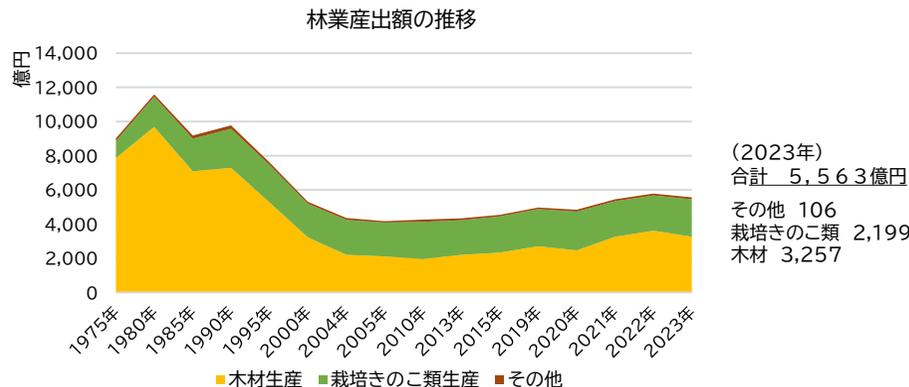


AIが位置を判断して自動で荷降ろし

出所:林野庁「令和2年度森林・林業白書」

林業産出額の推移

- 国産材の生産量の減少や木材価格の低下を主たる要因として長期的に減少
- 2004年以降は4千億円前後で推移し、2013年以降は増加傾向で推移

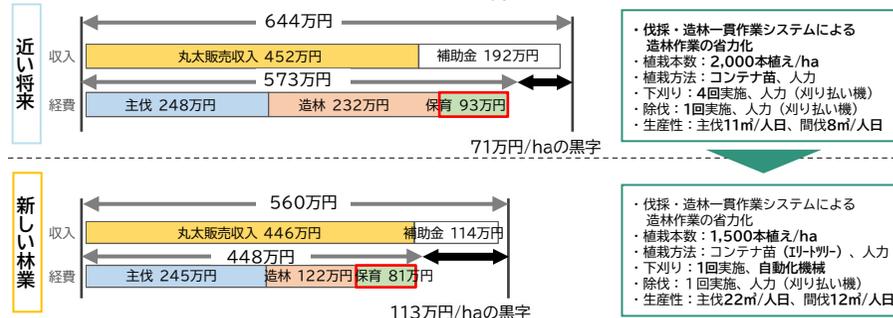


出所:農林水産省「林業産出額」

今後の林業経営の可能性

- エリートツリーや自動化機械の導入により、生産性向上や造林作業の省力化が図られ、林業従事者の給与、経営報酬、森林所有者への還元等に寄与

これからの林業の収支構造試算 (施業地レベル1ha)

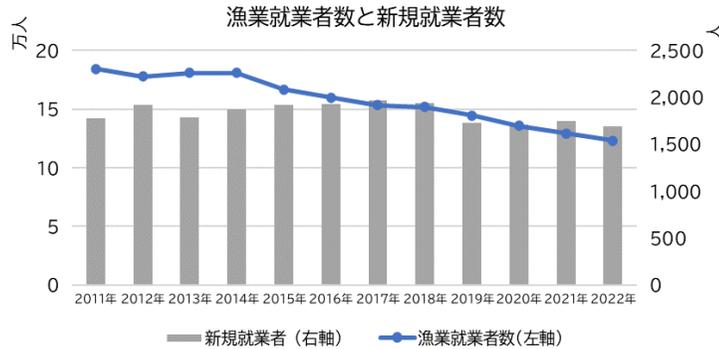


出所:林野庁「林業経営と林業構造の展望②」(林政審議会(令和2年11月)資料3)をもとに作成

水産業の動向

漁業就業者数の推移

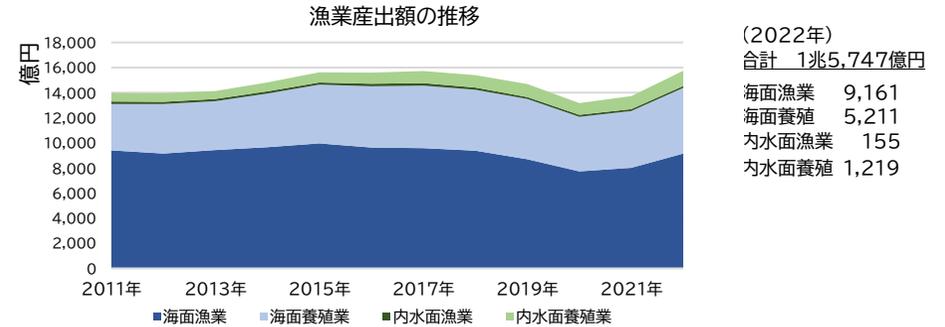
- ・漁業就業者は一貫して減少傾向
- ・近年の新規漁業就業者は1,700人程度で推移し、うち39歳以下が7割程度



出所：農林水産省「漁業構造動態調査報告書」「漁業センサス」

漁業産出額の推移

- ・2013年から2017年にかけては、養殖魚種の生産が進展し増加傾向で推移
- ・2022年は漁獲量の減少や輸入水産物の価格高騰による国産需要の高まりから、国産水産物の価格が上昇したこと等により、前年に比べ増加。

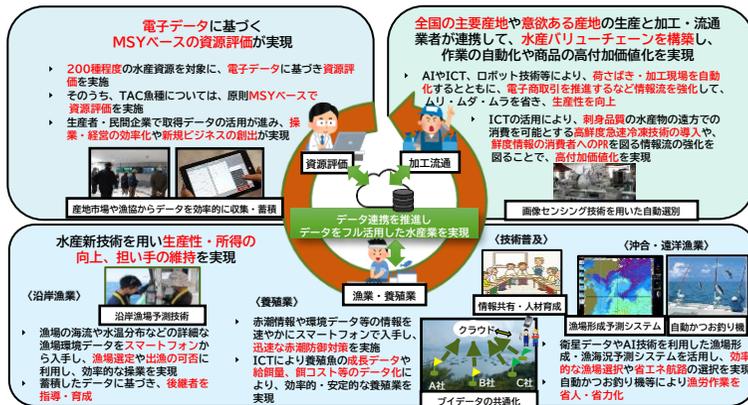


(2022年)
合計 1兆5,747億円
海面漁業 9,161
海面養殖業 5,211
内水面漁業 155
内水面養殖業 1,219

出所：農林水産省「漁業産出額」

スマート水産業（2027年の将来像）

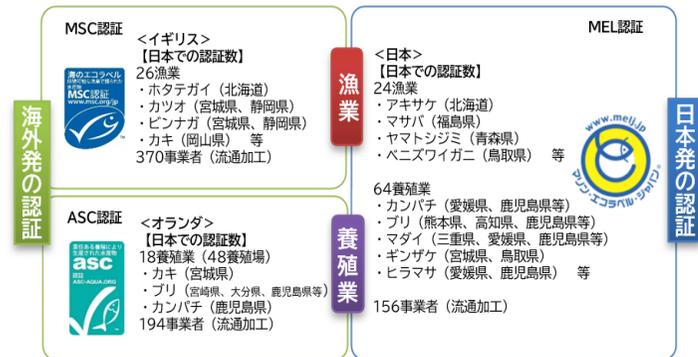
- ・2027年に、スマート水産業により、水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業の実現を目指している



出所：水産庁「令和2年度水産白書」

水産エコラベル認証の活用

- ・マーケットインの取組の一環として、資源の持続的利用や環境への配慮を示す、水産エコラベル認証を活用する動きが世界的に広がりつつある



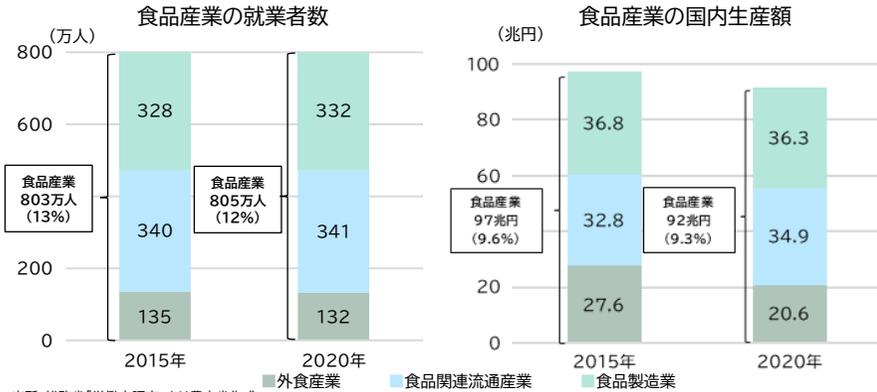
※認証数は令和6年3月31日現在（水産庁調べ）

出所：水産庁「水産エコラベルをめぐる状況」

食品産業の動向

食品産業の就業者数と国内生産額

- 2020年の就業者数は805万人で、全産業の約12%を占める
- 2020年の国内生産額は92兆円で、全経済活動の約9.3%を占める

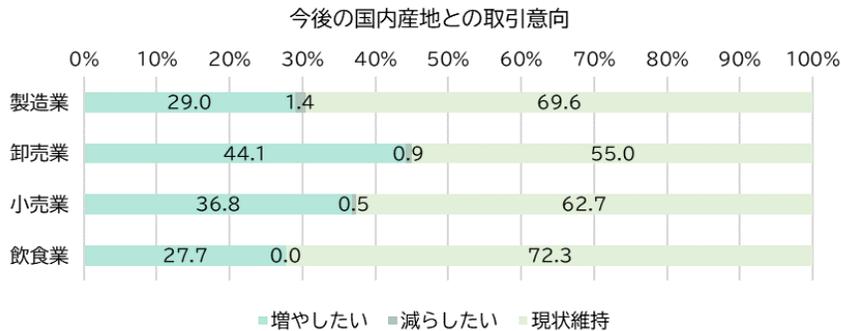


出所: 総務省「労働力調査」より農水省作成
注: 食品産業は、飲料・たばこ・飼料製造業を含む。

出所: 農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」を基に農水省作成
注: 食品産業は、飲料・たばこ製造業を含む。

国内産地との取引の意向

- 今後の国内産地との取引の意向に関する調査では、「増やしたい」との回答が約3~4割となっている



出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業本部「食品産業動向調査(令和2年7月調査)」

食品産業における先進技術の活用 (フードテック)

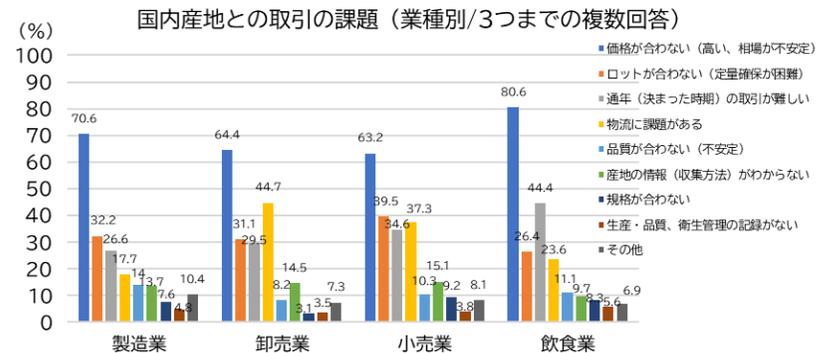
- 「健康」「安心・安全」「生産性向上」「環境負荷低減」などのアウトカム (社会変化) を生み出すフードテックの開発・実装が進んでいる



出所: 三輪泰史「図解よくわかるフードテック入門」(一部表記変更)

国内産地との取引の課題

- 国内産地との取引拡大について一定のニーズが見込まれる中、価格やロットが合わない、物流に課題がある、通年取引が難しいなどの課題がある



出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業本部「食品産業動向調査(令和2年7月調査)」

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組（別表でさらに詳しく整理）

- 一般的なESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組について例示すれば、以下のとおりである。
- 幅広い取組を示したが、実際にESG地域金融の支援対象とするには、アウトカム・インパクト把握の考え方（P.8）も参考に、その取組がもたらす環境・社会・経済面の変化や長期的な効果などを把握し、金融機関として支援を行う意義を明確にしておくことが望ましいと言える。

カテゴリ	要素	農林水産業・食品産業における課題例	取組例
E (環境)	気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 設備や使用資材・原材料の脱炭素/減炭素化 GHG排出量の計測・開示 CO2の吸収 気候変動下での安定供給 	<p>(農業) 省エネ型設備・農機の導入、化学的に合成された肥料や農薬の使用量低減、有機農業、水田での中干期間延長(メタン排出削減)、品種改良や栽培技術改良による気候変動下での安定生産</p> <p>(畜産) 家畜排せつ物の好気性発酵等によるGHG削減、肉用牛生産における早期出荷、草地への適切な堆肥の投与等の草地管理、暑熱対策による適切な畜舎環境の確保、自給飼料の生産拡大</p> <p>(水産業) 漁船の電化・水素化等、省エネ機器の導入等の脱炭素化、海藻類によるCO2固定化、漁場予測等漁海況情報等の活用、海洋環境の変化に強い養殖技術・種苗の導入</p> <p>(林業) 林業機械の省エネ化(燃費の向上)、森林のCO2吸収量表示・木材製品の製造に係るGHG排出量表示・建築物に利用した木材の炭素貯蔵量表示</p> <p>(食品) 加工設備・物流の脱炭素化</p> <p>(共通) J-クレジットの取組</p>
	水利用のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の水管理体制との関係性 水の使用量削減と汚染防止 	<p>(農業) 地域の水利用組合との関係構築・維持、廃水の化学物質管理、水質汚濁の調査</p> <p>(畜産) 汚水処理施設の整備による汚染の防止</p>
	エネルギーのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用の抑制・適正化 再生可能エネルギー利用の推進、供給への貢献 	<p>(農業) 営農型太陽光発電(施設園芸) 廃熱・地熱などの熱源利用 (畜産) バイオマス発電</p> <p>(林業) 木質バイオマスの活用 (食品) GHG排出削減計画の策定</p> <p>(共通) 集出荷施設における省エネ対策、省エネルギー設備・機器・資材の導入や技術開発、再生可能エネルギー由来の電力利用、施設・敷地を活用したPPA(Power Purchase Agreement: 再生可能エネルギー事業者が土地所有者と提携して発電設備を設置し、需要家向けの販売事業を行い土地所有者に一部収益を還元する仕組み)</p>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> 作物残さや廃材の利活用 家畜排せつ物の処理 食品製造副産物等の削減、プラスチック対策 	<p>(農業) 農業由来廃プラスチックの適正処理、作物残さのすきこみ、たい肥化・飼料化</p> <p>(畜産) 排せつ物の保管・処理施設の整備や地域の共同利用施設活用、堆肥の高品質化による販売や広域流通の促進、食品製造副産物等を利用した飼料(エコフィード)の活用</p> <p>(林業、水産業) 残さの利用(バイオマス発電、堆肥・飼料化等)</p> <p>(共通) プラスチック使用製品(容器包装等)の環境配慮設計、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出抑制・再資源化</p>
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 生産場所造成・改修や利用法変更時の周辺生態系への配慮 外来種・化学物質による生態系への影響 水産資源の持続的な利用 	<p>(農業) ほ場周辺の在来種・希少種のモニタリング (畜産) 牧草地への変更前後の生態系の把握</p> <p>(農業) 侵略的外来種の防除</p> <p>(林業) 森林認証の取得と認証材の使用 (農業、林業) 農薬の保管、使用時の適切な管理</p> <p>(水産業) 資源管理の実施、水産エコラベル認証の取得</p> <p>(食品) 持続可能な原材料調達</p>

注 取組例において、(農業)とは水田作、畑作・野菜作、果樹、施設園芸、畜産を含む。

出所：カテゴリ及び要素はFTSE ESG Ratingsを参考に一部追記・改変

ESG要素に対応する農林水産業・食品産業の課題や取組（別表でさらに詳しく整理）

カテゴリ	要素	農林水産業・食品産業における課題例	取組例
S (社会)	地域社会・コミュニティへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化、農林水産業・食品産業の成長産業化 農山漁村・中山間地域の活性化や多面的機能の維持 地域社会を支える畜産経営の確立 生産者の努力だけでは解決できない構造的な問題の解決 健全な食生活と環境や食文化を意識した社会の実現 	(農業、林業、水産業) 6次産業化、農商工連携や地産地消等 (農業、林業) 農泊(農山漁村滞在型旅行) (農業) 農村型地域運営組織(農村RMO:Region Management Organization、複数の集落の機能を補充して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織)の形成推進 (畜産) 適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉や有機畜産物等、多様な消費者ニーズに応える畜産生産、地域内の耕種農家や企業等との連携 (果樹、林業) 農地や森林の適切な管理 (水産業) 海業(“うみぎょう”、漁村の人々が地域資源を活用した観光やブランド商品で価値創造する取組)、渚泊(漁村地域における滞在型旅行) (農業、食品) 米穀の新用途への利用 (資材製造業) 老朽化した肥料・配合飼料製造工場を撤去し最新設備の工場を新設 (共通) 教育ファームなど農林水産業の体験・研修、SDGsの考え方を踏まえた食育の推進
	従業員への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 労働条件の改善、労働安全の確保 内装木質化によるオフィス環境の改善 教育研修 	(共通) シフト制の導入など働きやすい環境の整備、休暇・休日や労働時間等に関する就業規則等への規定、機械化やデジタル技術の活用による軽労化、男女別トイレや更衣室等の整備、安全性の高い機器・設備類の導入、労働安全に関する研修の実施、人材育成プログラム整備
	ダイバーシティの取組	<ul style="list-style-type: none"> 女性・シニアの活躍 障害者等の活躍 外国人材との協業 多様な働き方やスキル活用の促進 	(共通) 障害者・高齢者等の雇用・就労(農福連携)、女性が働きやすい環境整備、労働負荷・体力的要求が少ない作業体系への転換(機械化等の技術導入を含む)、計画的な生産による労働時間の柔軟化(フルタイム・パートタイムなど選択制度)、生活習慣や価値観の違いに配慮したルール・言語対応・設備などの環境整備
	顧客への誠実さ	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への情報開示やコミュニケーション 科学的根拠に基づく衛生管理による安全な食品の生産 健康に配慮した栄養価の高い食品の供給 	(共通) 施設見学・収穫体験の受け入れ (農業) GAPの導入、栄養・健康成分に優れた品種の導入 (食品) HACCPの導入、製品栄養価の改善、栄養成分や食べ方等についての情報提供
	サプライチェーンにおける連携	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対するESG情報の開示 ESG取組向上のための事業者間連携 	(共通) Web等の媒体による取り組みの発信、サプライチェーン連携による環境負荷低減(GHG減、資材減、脱プラスチックなど)
	G (ガバナンス)	企業倫理・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 関連法令の遵守 アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理
リスクマネジメント		<ul style="list-style-type: none"> 自然災害への対応、リスクマネジメント体制の構築 価格や収量変動への対応策 	(共通) 外部第三者との定期的な経営状況に関する対話を通じた情報開示と情報収集 (農業) GAPの導入、契約型取引によるサプライチェーン関係者全体でのリスク負担、出荷先の分散 (水産業) 漁獲対象種や漁法の複数化によるリスク分散 (食品) HACCPの導入 (農業、水産業) BCP(事業継続計画)の策定、農業保険等への加入

注 取組例において、(農業)とは水田作、畑作・野菜作、果樹、施設園芸、畜産を含む。